

令和5年度能代市公営企業会計予算書

目 次

○予算書

議案第40号	令和5年度	能代市水道事業会計	1
議案第41号	令和5年度	能代市簡易水道事業会計	5
議案第42号	令和5年度	能代市工業用水道事業会計	9
議案第43号	令和5年度	能代市下水道事業会計	13

○予算に関する説明書

令和5年度	能代市水道事業会計	17
令和5年度	能代市簡易水道事業会計	41
令和5年度	能代市工業用水道事業会計	61
令和5年度	能代市下水道事業会計	77

令和5年度予算書

議案第40号

令和5年度能代市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度能代市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------------------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数 | 21,310戸 |
| (2) 年間総給水量 | 4,226,641 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 11,580 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業
配水管等整備事業事業費 | 375,629千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、特別損失中の解体撤去事業費20,229千円の財源に充てるため、企業債20,200千円を借り入れる。

収 入

- | | |
|------------|-------------|
| 第1款 水道事業収益 | 1,234,328千円 |
| 第1項 営業収益 | 1,006,601千円 |
| 第2項 営業外収益 | 207,526千円 |
| 第3項 特別利益 | 20,201千円 |

支 出

- | | |
|------------|-------------|
| 第1款 水道事業費用 | 1,146,825千円 |
| 第1項 営業費用 | 1,006,923千円 |
| 第2項 営業外費用 | 118,758千円 |
| 第3項 特別損失 | 20,644千円 |
| 第4項 予備費 | 500千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額447,901千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,457千円、過年度分損益勘定留保資金279,700千円及び当年度分損益勘定留保資金152,744千円で補てんするものとする。)

収	入	
第1款 資本的 収入		432,713千円
第1項 企業 債		204,800千円
第2項 他会計補助金		127,421千円
第3項 他会計負担金		23,581千円
第4項 工事負担金		76,910千円
第5項 固定資産売却代金		1千円
支	出	
第1款 資本的 支出		880,614千円
第1項 建設改良費		376,949千円
第2項 企業債償還金		503,665千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等徴収事務業務委託費	令和 5 年度 ～ 10	488,953千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
解体撤去事業	千円 20,200	証書借入れ 又は証券発行	3.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合は、その融資条件による。銀行その他の場合は債権者と協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
配水管等整備事業	204,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 66,440千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、133,871千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、14,008千円と定める。

令和5年2月28日提出

能代市長 齊藤 滋 宣

議案第41号

令和5年度能代市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度能代市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	773戸		
(2) 年間総給水量	158,112 m ³		
(3) 一日平均給水量	433 m ³		
(4) 主要な建設改良事業	地方公営企業法適用事業	事業費	1,353千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 簡易水道事業収益	40,959千円
第1項 営業収益	18,406千円
第2項 営業外収益	21,607千円
第3項 特別利益	946千円

支出

第1款 簡易水道事業費用	41,679千円
第1項 営業費用	38,568千円
第2項 営業外費用	3,111千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 資本的収入	10,650千円
第1項 企業債	1,300千円
第2項 他会計補助金	9,350千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	10,650千円
第1項 建 設 改 良 費	1,353千円
第2項 企 業 債 償 還 金	9,297千円
(特例的収入及び支出)	

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項により、当該年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ1,692千円及び1,522千円とする。
(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
能代市富根地区簡易水道事業指定管理料	令和 年度 5 ～ 7	27,100千円
能代市仁鮎地区簡易水道事業指定管理料	5 ～ 7	26,700千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
地方公営企業法 適用事業	千円 1,300	証書借入れ 又は証券発行	3.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合は、その融資条件による。銀行その他の場合は債権者と協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 3,031千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,781千円である。

令和5年2月28日提出

能代市長 齊藤 滋 宣

議案第42号

令和5年度能代市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度能代市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 主要な建設改良事業 工業用水道施設整備事業 事業費 335,844千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	工業用水道事業収益	30,361千円
第1項	営業外収益	30,361千円
支		出
第1款	工業用水道事業費用	6,155千円
第1項	営業費用	5,122千円
第2項	営業外費用	1,033千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	資本的収入	335,844千円
第1項	企業債	327,000千円
第2項	他会計補助金	8,844千円
支		出
第1款	資本的支出	335,844千円
第1項	建設改良費	335,844千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道施設整備事業	千円 327,000	証書借入れ 又は証券発行	3.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合は、その融資条件による。銀行その他の場合は債権者と協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、230,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,265千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、14,999千円である。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	所在地	数量
土地	工業用水道用地	能代市臈淵字亥ノ台2-118の一部及び能代市扇田字柑子畑1-45の一部	5,674.00m ²

令和 5 年 2 月 2 8 日 提出

能代市長 齊 藤 滋 宣

議案第43号

令和5年度能代市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度能代市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	12,166戸
(2) 年間総処理水量	4,535,573 m ³
(3) 一日平均処理水量	12,392 m ³
(4) 主要な建設改良事業	管渠建設改良事業事業費 1,103,620千円
	ポンプ場建設改良事業事業費 20,000千円
	処理場建設改良事業事業費 120,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	1,753,461千円	
第1項 営業収益	763,255千円	
第2項 営業外収益	990,205千円	
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 下水道事業費用	1,520,706千円	
第1項 営業費用	1,365,380千円	
第2項 営業外費用	154,826千円	
第3項 特別損失		200千円
第4項 予備費		300千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額589,960千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,462千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,317千円、過年度分損益勘定留保資金526,181千円で補てんするものとする。）。

収	入
第1款 資本的収入	1,701,776千円
第1項 企業債	1,130,400千円
第2項 出資金	48,716千円
第3項 国庫補助金	482,000千円
第4項 他会計補助金	3,360千円
第5項 負担金	37,300千円
支	出
第1款 資本的支出	2,291,736千円
第1項 建設改良費	1,264,704千円
第2項 固定資産購入費	1,730千円
第3項 企業債償還金	1,025,302千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和5年度水洗便所改造資金利子補給費補助金	令和 年度 6 ~ 10	令和5年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額
令和5年度水洗便所改造資金損失補償	5 ~ 10	令和5年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額
能代終末処理場再構築工事費	6	367,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 741,800	証書借入れ 又は証券発行	3.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合は、その融資条件による。銀行その他の場合は債権者と協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
下水道事業 (特別措置分)	32,700			
資本費平準化債	355,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 67,300千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業補助及び資本的支出の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、555,272千円である。

令和5年2月28日提出

能代市長 齊藤 滋 宣

令和5年度予算に関する説明書

水 道 事 業 会 計 予 算

令和5年度 能代市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業収益			1,234,328	
	1. 営業収益		1,006,601	
		1. 給水収益	957,295	水道料金及び消費税相当額
		2. その他営業収益	49,306	下水道使用料徴収事務受託収入等
	2. 営業外収益		207,526	
		1. 受取利息	1	
		2. 他会計補助金	6,450	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	199,889	
		4. 雑収益	1,186	庁舎管理負担金等
	3. 特別利益		20,201	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. その他特別利益	20,200	公営企業施設等整理債

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			1,146,825	
	1. 営業費用		1,006,923	
		1. 原水及び浄水費	238,997	浄水場運転管理等委託料、人件費等
		2. 配水及び給水費	110,809	修繕費、量水器取替等委託料、人件費等
		3. 業 務 費	119,102	徴収事務等委託料、人件費等
		4. 総 係 費	35,676	庁舎管理負担金、人件費等
		5. 減 価 償 却 費	490,122	
		6. 資 産 減 耗 費	12,216	
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		118,758	
		1. 支 払 利 息	78,185	企業債利息、一時借入金利息
		2. 消 費 税	32,264	
		3. 雑 支 出	8,309	
	3. 特別損失		20,644	
		1. 過年度損益修正損	300	過年度分水道料金還付金
		2. 解体撤去事業費	20,229	臥竜山浄水場解体撤去に伴う導水管閉塞工事費等
		3. 資 産 減 耗 費	115	導水管閉塞工事に伴う固定資産除却費
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			432,713	
	1. 企業債		204,800	
		1. 企業債	204,800	
	2. 他会計補助金		127,421	
		1. 他会計補助金	127,421	一般会計補助金
	3. 他会計負担金		23,581	
		1. 他会計負担金	23,581	消火栓施設工事一般会計負担金
	4. 工事負担金		76,910	
		1. 工事負担金	76,910	配水管移設工事負担金
	5. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			880,614	
	1. 建設改良費		376,949	
		1. 建設費	375,629	工事請負費、委託料、人件費等
		2. 機械及び装置	1,320	新設量水器
	2. 企業債償還金		503,665	
		1. 企業債償還金	503,665	企業債元金償還金

令和5年度 能代市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	52,028,000
	減価償却費	490,122,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	256,000
	長期前受金戻入額	△ 199,889,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	78,185,000
	固定資産除却損	12,032,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 79,069,000
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	9,239,000
	その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,946,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	360,957,000
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 78,185,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	282,773,000
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 345,417,000
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	100,491,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,925,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	204,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 492,365,000
	その他の企業債による収入	20,200,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 11,300,000
	他会計等からの出資による収入	127,421,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,244,000
IV	資金増加(減少)額	△ 113,396,000
V	資金期首残高	443,383,967
VI	資金期末残高	329,987,967

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0人	(0) 9人	0	32,953	19,130	52,083	14,357	66,440	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 9人
前年度	0	(0) 9	0	34,690	19,946	54,636	16,887	71,523	職員数9人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 9人
比 較	0	(0) 0	0	△1,737	△816	△2,553	△2,530	△5,083	職員数0人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 0人

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
		手当の	本年度	1,131	1,155	135	470	825
	前年度	1,385	609	273	526	805	2,330	601
	比 較	△254	546	△138	△56	20	△77	△240
	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当				計
	本年度	9	12,293	498				19,130
	前年度	9	12,869	539				19,946
	比 較	0	△576	△41				△816

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考	
会計年度任用職員以外の職員	給 料	△1,737	昇給に伴う増加分	537			
			その他の増減分	△2,274	異動等		
	手 当	△816	その他の増減分	△816	扶養手当	△254	
					住居手当	546	
					通勤手当	△138	
					特殊勤務手当	△56	
					管理職手当	20	
					時間外勤務手当	△77	
					休日勤務手当	△240	
					期末勤勉手当	△576	
寒冷地手当	△41						

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
令和5年4月1日現在	平均給料月額	351,570 円	271,030 円
	平均給与月額	395,815 円	316,143 円
	平均年齢	46.6 歳	34.8 歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額	346,528 円	305,362 円
	平均給与月額	405,179 円	336,193 円
	平均年齢	45.0 歳	39.0 歳

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	151,714 円	151,714 円
大 学 卒	183,548 円	183,548 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和5年4月1日現在	1 級	2 人	22.2 %	令和4年4月1日現在	1 級	1 人	11.1 %
	2 級	1	11.1		2 級	1	11.1
	3 級	1	11.1		3 級	1	11.1
	4 級	3	33.3		4 級	4	44.4
	5 級	1	11.1		5 級	1	11.1
	6 級	1	11.2		6 級	1	11.2
	7 級				7 級		
	計	9	100.0		計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職
本	職 員 数 (A) (人)	9	前	職 員 数 (A) (人)	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		年	昇給に係る職員数 (B) (人)
年	号給数別内訳	1号給 (人)	年		号給数別内訳
		2号給 (人)		2号給 (人)	
		3号給 (人)		1	
		4号給 (人)		8	
		6号給 (人)			
度	8号給 (人)		度	8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0		比 率 (B) / (A) (%)	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	1.4
支給対象職員の比率 (令和5年4月1日現在) (%)	70.0
支給対象職員一人当たり平均支給月額 (円)	5,593
代表的な特殊勤務手当の名称	企 業 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2 . 1 5 0 月分	2 . 1 5 0 月分	4 . 3 0 0 月分	有	
前 年 度	2 . 1 0 0 月分	2 . 1 0 0 月分	4 . 2 0 0 月分	有	
一般会計の制度	2 . 1 5 0 月分	2 . 1 5 0 月分	4 . 3 0 0 月分	有	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
水道料金等徴収システム更新業務	42,570	令和 年度		令和 年度 5 ～ 9	42,570			42,570
浄水場等運転管理業務	637,167	4		5 ～ 9	637,167			637,167
水道料金等徴収事務業務委託費	488,953			5 ～ 10	488,953			488,953

令和5年度 能代市水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和6年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		185,556,080	
ロ.	建 物	721,985,239		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 327,466,582	394,518,657	
ハ.	構 築 物	19,910,330,969		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,565,569,802	11,344,761,167	
ニ.	機 械 及 び 装 置	3,072,698,727		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,368,207,767	704,490,960	
ホ.	車 両 運 搬 具	12,853,996		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,211,876	642,120	
ヘ.	工 具 器 具 備 品	144,544,799		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 106,606,874	37,937,925	
ト.	建 設 仮 勘 定		19,802,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,687,708,909
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	電 話 加 入 権		581,600	
ロ.	橋 り よ う 利 用 権	12,647,858		
	橋 り よ う 利 用 権 減 価 償 却 累 計 額	△ 10,360,338	2,287,520	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,869,120
	固 定 資 産 合 計			12,690,578,029

2. 流動資産			
(1) 現金預金		329,987,967	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	72,522,100		
ロ. 営業外未収金	234,425,000		
ハ. その他未収金	0		
未収金合計		306,947,100	
(3) 貸倒引当金		△ 1,622,699	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	6,553,160		
ロ. 量水器	5,784,825		
貯蔵品合計		12,337,985	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	8,681,231		
その他流動資産合計		8,681,231	
流動資産合計			656,331,584
資産合計			<u>13,346,909,613</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	4,746,358,857		
ロ. その他の企業債	103,640,000		
企業債合計		4,849,998,857	
固定負債合計			4,849,998,857

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	467,694,000		
ロ. その他の企業債	11,300,000		
企業債合計		478,994,000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	32,816,197		
ロ. 未払い消費税	8,065,000		
ハ. その他未払金	0		
未払金合計		40,881,197	
(3) 引当金		5,258,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	47,614,987		
その他流動負債合計		47,614,987	
流動負債合計			572,748,184
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,179,196,900	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,256,833,596	
繰延収益合計			2,922,363,304
負債合計			8,345,110,345

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	15,512,546		
ロ. 繰入資本金	2,392,360,541		
ハ. 組入資本金	2,541,898,181		

自己資本金合計			4,949,771,268	
資本金合計			<u>4,949,771,268</u>	
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金	0			
繰越利益剰余金年度末残高		0		
当年度純利益		<u>52,028,000</u>		
利益剰余金合計			<u>52,028,000</u>	
剰余金合計			<u>52,028,000</u>	
資本金合計			<u>5,001,799,268</u>	
負債資本合計			<u>13,346,909,613</u>	

令和4年度 能代市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

1. 水道事業営業収益			
(1) 給水収益	879,230,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	41,216,000	920,446,000	
2. 水道事業営業費用			
(1) 原水及び浄水費	193,808,000		
(2) 配水及び給水費	99,324,000		
(3) 業務費	103,998,000		
(4) 総係費	33,645,000		
(5) 受託工事費	0		
(6) 減価償却費	514,379,000		
(7) 資産減耗費	6,679,000		
(8) その他の営業費用	1,000	951,834,000	
営業利益			△ 31,388,000
3. 水道事業営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計補助金	6,768,000		
(3) 長期前受金戻入	212,201,000		
(4) 雑収益	1,119,000	220,089,000	
4. 水道事業営業外費用			
(1) 支払利息	84,760,000		
(2) 雑支出	2,000	84,762,000	135,327,000
経常利益			103,939,000

5. 水道事業特別利益			
(1) 過年度損益修正益		11,000	
6. 水道事業特別損失			
(1) 過年度損益修正損	360,000		
(2) 解体撤去事業費	21,363,000		
(3) 資産減耗費	261,000	21,984,000	△ 21,973,000
7. 予備費			
(1) 予備費		500,000	△ 500,000
當年度純利益			81,466,000
前年度繰越利益剰余金			0
當年度未処分利益剰余金			81,466,000

令和4年度 能代市水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和5年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		185,556,080	
ロ.	建 物	721,985,239		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 313,401,582	408,583,657	
ハ.	構 築 物	19,590,094,969		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,159,624,802	11,430,470,167	
ニ.	機 械 及 び 装 置	3,081,466,727		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,302,552,767	778,913,960	
ホ.	車 両 運 搬 具	12,853,996		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,568,876	1,285,120	
ヘ.	工 具 器 具 備 品	132,248,799		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 103,099,874	29,148,925	
ト.	建 設 仮 勘 定		10,182,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,844,139,909
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	電 話 加 入 権		581,600	
ロ.	橋 り ょ う 利 用 権	12,647,858		
	橋 り ょ う 利 用 権 減 価 償 却 累 計 額	△ 10,053,338	2,594,520	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,176,120
	固 定 資 産 合 計			12,847,316,029

2. 流動資産

(1) 現金預金		443,383,967	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	73,269,100		
ロ. 営業外未収金	154,609,000		
ハ. その他未収金	0		
未収金合計		227,878,100	
(3) 貸倒引当金		△ 1,622,699	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	11,475,160		
ロ. 量水器	10,101,825		
貯蔵品合計		21,576,985	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	8,681,231		
その他流動資産合計		8,681,231	
流動資産合計			699,897,584
資産合計			13,547,213,613

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,009,252,857		
ロ. その他の企業債	94,740,000		
企業債合計		5,103,992,857	
固定負債合計			5,103,992,857

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	492,365,000		
ロ. その他の企業債	11,300,000		
企業債合計		503,665,000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	31,157,197		
ロ. 未払い消費税	11,670,000		
ハ. その他未払金	0		
未払金合計		42,827,197	
(3) 引当金		5,002,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	47,614,987		
その他流動負債合計		47,614,987	
流動負債合計			599,109,184
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,078,705,900	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,083,700,596	
繰延収益合計			2,995,005,304
負債合計			8,698,107,345

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	15,512,546		
ロ. 繰入資本金	2,291,695,541		
ハ. 組入資本金	2,460,432,181		

自己資本金合計			4,767,640,268	
資本金合計				4,767,640,268
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金	0			
ロ. 当年度未処理欠損金	0			
繰越利益剰余金年度末残高		0		
当年度純利益		81,466,000		
利益剰余金合計			81,466,000	
剰余金合計				81,466,000
資本合計				4,849,106,268
負債資本合計				13,547,213,613

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

水道料金債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は607,943千円である。

Ⅲ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

能代地区の給水区域において水道水を供給する水道事業（能代地区）及び旧二ツ井・荷上場地区簡易水道において水道水を供給する水道事業（二ツ井・荷上場地区）の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業 (能代地区)	水道事業 (二ツ井・荷上場地区)	合 計
営業収益	866,623	48,914	915,537
営業費用	877,020	88,145	965,165
営業損益	△ 10,397	△ 39,231	△ 49,628
経常損益	68,462	2,844	71,306
セグメント資産	11,739,951	1,606,958	13,346,909
セグメント負債	6,876,780	1,468,330	8,345,110
その他の項目			
他会計補助金	7,345	126,526	133,871
減価償却費	436,608	53,514	490,122
支払利息	71,521	6,664	78,185
特別利益	20,201	0	20,201
特別損失	18,733	46	18,779
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 123,809	△ 32,929	△ 156,738

簡 易 水 道 事 業 会 計 予 算

令和5年度 能代市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 簡易水道事業収益			40,959	
	1. 営業収益		18,406	
		1. 給水収益	18,329	水道料金及び消費税相当額
		2. その他営業収益	77	新規加入手数料
	2. 営業外収益		21,607	
		1. 受取利息	1	
		2. 他会計補助金	7,431	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	14,174	
		4. 雑収益	1	
	3. 特別利益		946	
		1. 過年度損益修正益	946	過年度分消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 簡易水道事業費用			41,679	
	1. 営業費用		38,568	
		1. 原水及び浄水費	17,918	指定管理料、保険料
		2. 配水及び給水費	28	賃借料、保険料
		3. 総 係 費	5,158	人件費、賃借料等
		4. 減 価 償 却 費	15,464	
	2. 営業外費用		3,111	
		1. 支 払 利 息	2,958	企業債利息
		2. 消 費 税	153	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			10,650	
	1. 企業債		1,300	
		1. 企業債	1,300	
	2. 他会計補助金		9,350	
		1. 他会計補助金	9,350	一般会計補助金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			10,650	
	1. 建設改良費		1,353	
		1. 建設費	1,353	委託料
	2. 企業債償還金		9,297	
		1. 企業債償還金	9,297	企業債元金償還金

令和5年度 能代市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 412,000
	減価償却費	15,463,696
	長期前受金戻入額	△ 14,173,793
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	2,958,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 234,971
	未払金の増減額 (△は減少)	921,510
	小計	4,521,442
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 2,958,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,564,442
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,230,000
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,350,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,120,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,297,000
	その他の企業債による収入	1,300,000
	その他の企業債の償還による支出	0
	他会計等からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,997,000
IV	資金増加(減少)額	1,687,442
V	資金期首残高	8,078,000
VI	資金期末残高	9,765,442

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0人	1人	0	1,365	1,053	2,418	613	3,031	職員数1人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 1人
前年度	—	(0)	—	—	—	—	—	—	職員数の内訳 再任用職員 — 上記以外の職員 —
比 較	0	1	0	1,365	1,053	2,418	613	3,031	職員数1人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 1人

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		手 当 の	本 年 度	60	0	0	95	0
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	60	0	0	95	0	0	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当					計
	本 年 度	827	71					1,053
	前 年 度	—	—					—
	比 較	827	71					1,053

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
会計年度任用職員以外の職員	給 料	1,365	昇給に伴う増加分	0		
			その他の増減分	1,365	異動等	
	手 当	1,053	その他の増減分	1,053	扶養手当	60
					管理職手当	95
期末勤勉手当					827	
				寒冷地手当	71	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務	技 術
		(行政職)	(行政職)
令和5年4月1日現在	平均給料月額	341,155 円	— 円
	平均給与月額	379,955 円	— 円
	平均年齢	52.0 歳	— 歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額	— 円	— 円
	平均給与月額	— 円	— 円
	平均年齢	— 歳	— 歳

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	151,714 円	151,714 円
大 学 卒	183,548 円	183,548 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和5年4月1日現在	1 級	人	%	令和4年4月1日現在	1 級	— 人	— %
	2 級				2 級	—	—
	3 級				3 級	—	—
	4 級				4 級	—	—
	5 級	1	100.0		5 級	—	—
	6 級				6 級	—	—
	7 級				7 級	—	—
	計	1	100.0		計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分			行政職	区 分			行政職		
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	1	前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	—
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	1		昇給に係る職員数	(B)	(人)	—
	号給数別内訳	1号給	(人)			1号給	(人)	—	
		2号給	(人)			2号給	(人)	—	
		3号給	(人)			3号給	(人)	—	
		4号給	(人)	1		4号給	(人)	—	
		6号給	(人)			6号給	(人)	—	
	8号給	(人)		8号給		(人)	—		
比 率 (B) / (A)		(%)	100.0	比 率 (B) / (A)		(%)	—		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2 . 1 5 0 月分	2 . 1 5 0 月分	4 . 3 0 0 月分	有	
前 年 度	2 . 1 0 0 月分	2 . 1 0 0 月分	4 . 2 0 0 月分	有	
一般会計の制度	2 . 1 5 0 月分	2 . 1 5 0 月分	4 . 3 0 0 月分	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末 までの 支出済額	前年度末 までの 支出見込額	当該年度 の支 出 予 定 額	当該年度末 までの支 出 予 定 額	翌年度以降 の支 出 予 定 額	継続費の総 額に対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国県支出金	地方債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	富根・仁鮎地区簡易水道事業 特別会計法適用移行事業	令和 3 年度	千円 5,801	千円	千円 5,800	千円 1	千円 4,961	千円	千円	千円 4,961	千円	% 34.4
			令和 4 年度	7,048		7,000	48		7,048		7,048		48.9
			令和 5 年度	1,575		1,500	75			2,415	2,415		16.7
			計	14,424		14,300	124	4,961	7,048	2,415	14,424		100.0

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
能代市富根地区簡易水道事業 指定管理料	27,100	令和 年度		令和 年度 5 ~ 7	27,100			27,100
能代市仁鮎地区簡易水道事業 指定管理料	26,700			5 ~ 7	26,700			26,700

令和5年度 能代市簡易水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和6年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		1,387,346	
ロ.	建 物	11,165,272		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 757,838	10,407,434	
ハ.	構 築 物	277,514,350		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,990,188	265,524,162	
ニ.	機 械 及 び 装 置	17,921,844		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,715,670	15,206,174	
ホ.	車 両 運 搬 具	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ヘ.	工 具 器 具 備 品	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ト.	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計			292,525,116
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	施 設 利 用 権		0	
ロ.	そ の 他 無 形 固 定 資 産		1,230,000	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,230,000
	固 定 資 産 合 計			293,755,116

2. 流動資産

(1) 現金預金		9,765,442	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	1,649,610		
ロ. 営業外未収金	0		
ハ. その他未収金	277,361		
未収金合計		1,926,971	
(3) 貸倒引当金		0	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	0		
ロ. 水量水器	0		
貯蔵品合計		0	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	0		
その他流動資産合計		0	
流動資産合計			11,692,413
資産合計			305,447,529

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	132,088,719		
ロ. その他の企業債	1,300,000		
企業債合計		133,388,719	
固定負債合計			133,388,719

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	10,099,403		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		10,099,403	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	2,443,510		
ロ. 未払い消費税	0		
ハ. その他未払金	0		
未払金合計		2,443,510	
(3) 引当金		0	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	0		
その他流動負債合計		0	
流動負債合計			12,542,913
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		190,956,251	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 14,173,793	
繰延収益合計			176,782,458
負債合計			322,714,090

資 本 の 部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ. 固有資本金	0	
ロ. 繰入資本金	0	
ハ. 組入資本金	0	

自己資本金合計			<u>0</u>	
資本金合計				0
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金			<u>1,125,346</u>	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金	0			
ロ. 当年度未処理欠損金	△ 17,979,907			
繰越利益剰余金年度末残高		△ 17,979,907		
当年度純利益		△ 412,000		
利益剰余金合計		<u>△ 18,391,907</u>		
剰余金合計				<u>△ 17,266,561</u>
資本合計				<u>△ 17,266,561</u>
負債資本合計				<u>305,447,529</u>

令和5年度 能代市簡易水道事業予定開始貸借対照表
(令和5年4月1日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		1,387,346	
ロ.	建 物	11,165,272		
	減 価 償 却 累 計 額	0	11,165,272	
ハ.	構 築 物	277,514,350		
	減 価 償 却 累 計 額	0	277,514,350	
ニ.	機 械 及 び 装 置	17,921,844		
	減 価 償 却 累 計 額	0	17,921,844	
ホ.	車 両 運 搬 具	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ヘ.	工 具 器 具 備 品	0		
	減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ト.	建 設 仮 勘 定		0	
	有 形 固 定 資 産 合 計		307,988,812	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	施 設 利 用 権			
ロ.	そ の 他 無 形 固 定 資 産		0	
	無 形 固 定 資 産 合 計		0	
	固 定 資 産 合 計			307,988,812

2. 流動資産

(1) 現金預金		8,078,000	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	1,692,000		
ロ. 営業外未収金	0		
ハ. その他未収金	0		
未収金合計		1,692,000	
(3) 貸倒引当金		0	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	0		
ロ. 水量水器	0		
貯蔵品合計		0	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	0		
その他流動資産合計		0	
流動資産合計			9,770,000
資産合計			317,758,812

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	142,188,253		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		142,188,253	
固定負債合計			142,188,253

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	9,296,869		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		9,296,869	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	1,522,000		
ロ. 未払い消費税	0		
ハ. その他未払金	0		
未払金合計		1,522,000	
(3) 引当金		0	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	0		
その他流動負債合計		0	
流動負債合計			10,818,869
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		181,606,251	
(2) 長期前受金収益化累計額		0	
繰延収益合計			181,606,251
負債合計			334,613,373

資 本 の 部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
イ. 固有資本金	0	
ロ. 繰入資本金	0	
ハ. 組入資本金	0	

自己資本金合計			0	
資本金合計				0
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金			1,125,346	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金	0			
ロ. 当年度未処理欠損金	△ 17,979,907			
繰越利益剰余金年度末残高		△ 17,979,907		
当年度純利益		0		
利益剰余金合計			△ 17,979,907	
剰余金合計				△ 16,854,561
資本合計				△ 16,854,561
負債資本合計				317,758,812

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備える必要がないため、賞与引当金は計上していない。

(3)貸倒引当金

水道料金債権の不納欠損による損失は発生しない見込みのため、貸倒引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は141,418千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

富根地区において水道水を供給する簡易水道事業及び仁鮎地区において水道水を供給する簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 千円)

区分	簡易水道事業 (富根地区)	簡易水道事業 (仁鮎地区)	合 計
営業収益	8,332	8,408	16,740
営業費用	16,161	20,586	36,747
営業損益	△ 7,829	△ 12,178	△ 20,007
経常損益	△ 263	△ 1,095	△ 1,358
セグメント資産	96,717	208,730	305,447
セグメント負債	98,303	224,411	322,714
その他の項目			
他会計補助金	2,711	14,070	16,781
減価償却費	5,471	9,993	15,464
支払利息	43	2,915	2,958
特別利益	0	946	946
特別損失	0	0	0
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,856	9,378	14,234

工業用水道事業会計予算

令和5年度 能代市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 工業用水道事業収益			30,361	
	1. 営業外収益		30,361	
		1. 他会計補助金	6,155	一般会計補助金
		2. 消費税還付金	24,206	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 工業用水道事業費用			6,155	
	1. 営業費用		5,122	
		1. 総 係 費	5,122	企業会計システム導入委託料、人件費等
	2. 営業外費用		1,033	
		1. 支 払 利 息	1,033	一時借入金利息

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			335,844	
	1. 企業債		327,000	
		1. 企業債		327,000
	2. 他会計補助金		8,844	
1. 他会計補助金			8,844	一般会計補助金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			335,844	
	1. 建設改良費		335,844	
		1. 建設費		335,844

令和5年度 能代市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	346,000
	減価償却費	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	892,000
	長期前受金戻入額	0
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	1,033,000
	固定資産除却損	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 24,206,000
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
	その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	105,000,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小計	83,065,000
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 1,033,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	82,032,000
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 310,142,000
	有形固定資産の売却による収入	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,844,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,298,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
	その他の企業債による収入	327,000,000
	その他の企業債の償還による支出	0
	他会計等からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	327,000,000
IV	資金増加(減少)額	107,734,000
V	資金期首残高	0
VI	資金期末残高	107,734,000

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0人	1人	0	4,051	3,397	7,448	1,817	9,265	職員数1人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 1人
前年度	—	(0)	—	—	—	—	—	—	職員数の内訳 再任用職員 — 上記以外の職員 —
比 較	0	1	0	4,051	3,397	7,448	1,817	9,265	職員数1人の内訳 再任用職員 0人 上記以外の職員 1人

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本年度	550	0	187	333	0	0	0
	前年度	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	550	0	187	333	0	0	0
内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当					計
	本年度	2,238	89					3,397
	前年度	—	—					—
	比 較	2,238	89					3,397

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考	
会計年度任用職員以外の職員	給 料	4,051	昇給に伴う増加分	0			
			その他の増減分	4,051	異動等		
	手 当	3,397	その他の増減分	3,397	扶養手当	550	
					通勤手当	187	
					管理職手当	333	
期末勤勉手当					2,238		
				寒冷地手当	89		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
令和5年4月1日現在	平均給料月額	404,672 円	— 円
	平均給与月額	529,372 円	— 円
	平均年齢	53.0 歳	— 歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額	— 円	— 円
	平均給与月額	— 円	— 円
	平均年齢	— 歳	— 歳

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	151,714 円	151,714 円
大 学 卒	183,548 円	183,548 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和5年4月1日現在	1 級	人	%	令和4年4月1日現在	1 級	— 人	— %
	2 級				2 級	—	—
	3 級				3 級	—	—
	4 級				4 級	—	—
	5 級				5 級	—	—
	6 級	1	100.0		6 級	—	—
	7 級				7 級	—	—
	計	1	100.0		計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分			行政職	区 分			行政職		
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	1	前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	—
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	1		昇給に係る職員数	(B)	(人)	—
	号給数別内訳	1号給	(人)			1号給	(人)	—	
		2号給	(人)			2号給	(人)	—	
		3号給	(人)	1		3号給	(人)	—	
		4号給	(人)			4号給	(人)	—	
		6号給	(人)			6号給	(人)	—	
	8号給	(人)		8号給		(人)	—		
比 率 (B) / (A)		(%)	100.0	比 率 (B) / (A)		(%)	—		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別		支 給 率	支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月				
本 年 度	2 . 1 5 0 月分	2 . 1 5 0 月分	4 . 3 0 0 月分	4 . 3 0 0 月分	有	
前 年 度	2 . 1 0 0 月分	2 . 1 0 0 月分	4 . 2 0 0 月分	4 . 2 0 0 月分	有	
一般会計の制度	2 . 1 5 0 月分	2 . 1 5 0 月分	4 . 3 0 0 月分	4 . 3 0 0 月分	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和5年度 能代市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和6年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土	地		49,716,000	
ロ. 建	物	0		
減価償却累計額		0		0
ハ. 構	築 物	0		
減価償却累計額		0		0
ニ. 機 械 及 び 装 置		0		
減価償却累計額		0		0
ホ. 車 両 運 搬 具		0		
減価償却累計額		0		0
ヘ. 工 具 器 具 備 品		0		
減価償却累計額		0		0
ト. 建 設 仮 勘 定			260,426,000	
有形固定資産合計				310,142,000

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権			0	
ロ. その他無形固定資産			0	
無形固定資産合計				0
固定資産合計				310,142,000

2. 流動資産

(1) 現金預金		107,734,000	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	0		
ロ. 営業外未収金	24,206,000		
ハ. その他未収金	0		
未収金合計		24,206,000	
(3) 貸倒引当金		0	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	0		
ロ. 量水器	0		
貯蔵品合計		0	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	0		
その他流動資産合計		0	
流動資産合計			131,940,000
資産合計			442,082,000

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	327,000,000		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		327,000,000	
固定負債合計			327,000,000

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	0		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		0	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	0		
ロ. 未払い消費税	0		
ハ. その他未払金	105,000,000		
未払金合計		105,000,000	
(3) 引当金		892,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	0		
その他流動負債合計		0	
流動負債合計			105,892,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,844,000	
(2) 長期前受金収益化累計額		0	
繰延収益合計			8,844,000
負債合計			441,736,000

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	0		
ロ. 繰入資本金	0		
ハ. 組入資本金	0		

自己資本金合計			0	
資本金合計			0	
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金	0			
繰越利益剰余金年度末残高		0		
当年度純利益		346,000		
利益剰余金合計		346,000		
剰余金合計			346,000	
資本金合計			346,000	
負債資本合計			442,082,000	

令和5年度 能代市工業用水道事業予定開始貸借対照表
(令和5年4月1日)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		0	
ロ. 建 物	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ハ. 構 築 物	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ニ. 機 械 及 び 装 置	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ホ. 車 両 運 搬 具	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ヘ. 工 具 器 具 備 品	0		
減 価 償 却 累 計 額	0	0	
ト. 建 設 仮 勘 定		0	
有 形 固 定 資 産 合 計			0

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		0	
ロ. そ の 他 無 形 固 定 資 産		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			0
固 定 資 産 合 計			0

2. 流動資産

(1) 現金預金			0
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	0		
ロ. 営業外未収金	0		
ハ. その他未収金	0		
未収金合計		0	
(3) 貸倒引当金		0	
(4) 貯蔵品			
イ. 材料	0		
ロ. 量水器	0		
貯蔵品合計		0	
(5) その他流動資産			
イ. 預り金	0		
その他流動資産合計		0	
流動資産合計			0
資産合計			0

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	0		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		0	
固定負債合計			0

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	0		
ロ. その他の企業債	0		
企業債合計		0	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	0		
ロ. 未払い消費税	0		
ハ. その他未払金	0		
未払金合計		0	
(3) 引当金		0	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	0		
その他流動負債合計		0	
流動負債合計			0
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		0	
(2) 長期前受金収益化累計額		0	
繰延収益合計			0
負債合計			0

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	0		
ロ. 繰入資本金	0		
ハ. 組入資本金	0		

自己資本金合計			0	
資本金合計			0	
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金	0			
ロ. 当年度未処理欠損金	0			
繰越利益剰余金年度末残高		0		
当年度純利益		0		
利益剰余金合計			0	
剰余金合計			0	0
資本合計				0
負債資本合計				0

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具器具備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和5年度 能代市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業収益			1,753,461	
	1. 営業収益		763,255	
		1. 下水道使用料	442,064	下水道使用料及び消費税相当額
		2. 他会計負担金	320,740	雨水処理負担金等
		3. その他営業収益	451	
	2. 営業外収益		990,205	
		1. 受取利息	1	
		2. 他会計補助金	551,912	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	399,227	
		4. 雑収益	2,313	
		5. 消費税還付金	36,752	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			1,520,706	
	1. 営業費用		1,365,380	
		1. 管 渠 費	50,534	維持管理等委託料、修繕費、人件費等
		2. ポ ン プ 場 費	47,746	維持管理等委託料、動力費、修繕費等
		3. 処 理 場 費	260,728	維持管理等委託料、動力費、負担金等
		4. 普 及 指 導 費	617	水洗便所改造資金利子補給費補助金等
		5. 業 務 費	39,375	下水道使用料徴収事務委託料
		6. 総 係 費	33,537	庁舎管理負担金、人件費等
		7. 減 価 償 却 費	932,607	
		8. 資 産 減 耗 費	235	
		9. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		154,826	
		1. 支 払 利 息	154,825	企業債利息、一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	
	3. 特別損失		200	
		1. 過年度損益修正損	200	過年度分使用料還付金
	4. 予 備 費		300	
		1. 予 備 費	300	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			1,701,776	
	1. 企業債		1,130,400	
		1. 企業債	1,130,400	
	2. 出資金		48,716	
		1. 出資金	48,716	一般会計出資金
	3. 国庫補助金		482,000	
		1. 国庫補助金	482,000	
	4. 他会計補助金		3,360	
		1. 他会計補助金	3,360	一般会計補助金
	5. 負担金		37,300	
		1. 受益者負担金	37,300	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			2,291,736	
	1. 建設改良費		1,264,704	
		1. 管渠建設改良費	1,103,620	工事請負費、委託料、補償費、事務費
		2. ポンプ場建設改良費	20,000	委託料
		3. 処理場建設改良費	120,000	工事請負費
		4. 建設総務費	21,084	受益者負担金徴収事務等委託料、人件費等
	2. 固定資産購入費		1,730	
		1. 投資その他資産購入費	1,730	下水道事業官民合同出資株式会社への出資金
	3. 企業債償還金		1,025,302	
		1. 企業債償還金	1,025,302	企業債元金償還金

令和5年度 能代市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	191,686,000
	減価償却費	932,607,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	82,000
	長期前受金戻入額	△ 399,227,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	154,825,000
	固定資産除却損	235,000
	未収金の増減額 (△は増加)	21,961,166
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,464,375
	小計	893,703,791
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 154,825,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	738,879,791
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,160,487,000
	国庫補助金等による収入	424,268,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,055,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 733,164,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,130,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,025,302,000
	他会計等からの出資による収入	48,716,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	153,814,000
IV	資金増加(減少)額	159,529,791
V	資金期首残高	1,485,096,521
VI	資金期末残高	1,644,626,312

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0人	(3) 8人	5,491	29,232	18,938	53,661	13,639	67,300	職員数8人の内訳 再任用職員 0人 会計年度任用職員 0人 上記以外の職員 8人
前年度	0	(3) 8	5,388	27,048	18,067	50,503	12,543	63,046	職員数8人の内訳 再任用職員 0人 会計年度任用職員 0人 上記以外の職員 8人
比 較	0	(0) 0	103	2,184	871	3,158	1,096	4,254	職員数0人の内訳 再任用職員 0人 会計年度任用職員 0人 上記以外の職員 0人

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	手当の	本年度	1,128	918	90	691	3,571	37
前年度		1,339	1,140	123	405	3,571	37	24
比 較		△211	△222	△33	286	0	0	0
内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当					計
	本年度	11,947	532					18,938
	前年度	10,792	636					18,067
	比 較	1,155	△104					871

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0人	(0) 8人	0	29,232	17,845	47,077	12,360	59,437	職員数8人の内訳 再任用職員 0人 再任用以外の職員 8人
前年度	0	(0) 8	0	27,048	16,973	44,021	11,370	55,391	職員数8人の内訳 再任用職員 0人 再任用以外の職員 8人
比 較	0	(0) 0	0	2,184	872	3,056	990	4,046	職員数0人の内訳 再任用職員 0人 再任用以外の職員 0人

※職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	1,128	918	90	691	3,571	37	24
	前年度	1,339	1,140	123	405	3,571	37	24
	比 較	△211	△222	△33	286	0	0	0
内 訳	区 分	期末勤勉手当	寒冷地手当					計
	本年度	10,854	532					17,845
	前年度	9,698	636					16,973
	比 較	1,156	△104					872

イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数 一般職	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	(3) 0 人	5,491	0	1,093	6,584	1,279	7,863	
前年度	(3) 0	5,388	0	1,094	6,482	1,173	7,655	
比 較	(0) 0	103	0	△1	102	106	208	

※職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	期末手当					計
	本年度	1,093					1,093
	前年度	1,094					1,094
	比 較	△1					△1

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位千円)

	区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考	
会計年度任用職員以外の職員	給 料	2,184	昇給に伴う増加分	770			
			その他の増減分	1,414	異動等		
	手 当	872	その他の増減分	872	扶養手当	△211	
					住居手当	△222	
					通勤手当	△33	
					管理職手当	286	
				期末勤勉手当	1,156		
				寒冷地手当	△104		
任会 用計 職年 員度	報 酬	103	その他の増減分	103	異動等		
	手 当	△1	その他の増減分	△1	期末手当		
合 計	報 酬	103		103			
	給 料	2,184		2,184			
	手 当	871		871			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行政職)	技 術 (行政職)
令和5年4月1日現在	平均給料月額	331,963 円	284,792 円
	平均給与月額	353,375 円	316,667 円
	平均年齢	43.8 歳	36.0 歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額	316,235 円	254,972 円
	平均給与月額	343,985 円	291,097 円
	平均年齢	43.6 歳	33.3 歳

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	151,714 円	151,714 円
大 学 卒	183,548 円	183,548 円

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和5年4月1日現在	1 級	2 人	25.0 %	令和4年4月1日現在	1 級	3 人	37.5 %
	2 級				2 級		
	3 級	2	25.0		3 級	2	25.0
	4 級	2	25.0		4 級	2	25.0
	5 級	1	12.5		5 級		
	6 級	1	12.5		6 級	1	12.5
	7 級				7 級		
	計	8	100.0		計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		行政職	区 分		行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8		昇給に係る職員数 (B) (人)	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)				2号給 (人)	
		3号給 (人)		1		3号給 (人)	1
		4号給 (人)		7		4号給 (人)	7
		6号給 (人)				6号給 (人)	
	8号給 (人)			8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	比 率 (B) / (A) (%)	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2 . 1 5 0 月分	2 . 1 5 0 月分	4 . 3 0 0 月分	有	
前 年 度	2 . 1 0 0 月分	2 . 1 0 0 月分	4 . 2 0 0 月分	有	
一般会計の制度	2 . 1 5 0 月分	2 . 1 5 0 月分	4 . 3 0 0 月分	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫補助金	企業債	その他
令和元年度水洗便所改造資金 利子補給費補助金	令和元年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額	令和 年度 2 ~ 4	114	令和 年度 5 ~ 6	4			4
令和元年度水洗便所改造資金 損失補償	令和元年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額	元 ~ 4		5 ~ 6	317			317
令和2年度水洗便所改造資金 利子補給費補助金	令和2年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額	3 ~ 4	102	5 ~ 7	19			19
令和2年度水洗便所改造資金 損失補償	令和2年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額	2 ~ 4		5 ~ 7	254			254
令和3年度水洗便所改造資金 利子補給費補助金	令和3年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額	4	38	5 ~ 8	50			50
令和3年度水洗便所改造資金 損失補償	令和3年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額	3 ~ 4		5 ~ 8	164			164
令和4年度水洗便所改造資金 利子補給費補助金	令和4年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額			5 ~ 9	291			291
令和4年度水洗便所改造資金 損失補償	令和4年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額	4		5 ~ 9	489			489
能代終末処理場等包括的維持 管理業務委託費	889,438	4		5 ~ 9	889,438			889,438
令和5年度水洗便所改造資金 利子補給費補助金	令和5年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した額1,000千円を限度に50ヶ月の元金均等払いに対する年利5.00%以内の利子補給額			6 ~ 10	417			417
令和5年度水洗便所改造資金 損失補償	令和5年度の水洗便所改造資金として金融機関が融資した総額の10.0%に相当する額			5 ~ 10	600			600
能代終末処理場再構築工事費	367,000			6	367,000	201,500	165,500	

令和5年度 能代市下水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和6年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		494,480,963	
ロ. 建 物	1,136,133,178		
減 価 償 却 累 計 額	△ 349,281,612	786,851,566	
ハ. 構 築 物	26,176,134,723		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,119,905,385	20,056,229,338	
ニ. 機 械 及 び 装 置	5,302,438,333		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,393,158,814	2,909,279,519	
ホ. 車 両 運 搬 具	423,200		
減 価 償 却 累 計 額	△ 402,040	21,160	
ヘ. 工 具 器 具 備 品	26,011,225		
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,060,735	4,950,490	
ト. 建 設 仮 勘 定		267,197,528	
有 形 固 定 資 産 合 計			24,519,010,564

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権		828,000	
ロ. 施 設 利 用 権		70,533,981	
無 形 固 定 資 産 合 計			71,361,981
固 定 資 産 合 計			24,590,372,545

2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,644,626,312	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	52,564,685		
ロ. 営業外未収金	36,823,000		
未収金合計		89,387,685	
(3) 貸倒引当金		△ 339,000	
流動資産合計			1,733,674,997
資産合計			26,324,047,542

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	12,385,542,164		
企業債合計		12,385,542,164	
固定負債合計			12,385,542,164
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,015,091,000		
企業債合計		1,015,091,000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	45,204,000		
ロ. その他未払金	63,235,200		
未払金合計		108,439,200	
(3) 引当金		4,314,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	3,430		
その他流動負債合計		3,430	
流動負債合計			1,127,847,630

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,376,166,647	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,715,129,185</u>	
繰延収益合計			<u>9,661,037,462</u>
負債合計			<u>23,174,427,256</u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	946,857,519		
ロ. 繰入資本金	792,564,000		
ハ. 組入資本金	<u>1,218,512,767</u>		
自己資本金合計		<u>2,957,934,286</u>	
資本金合計			<u>2,957,934,286</u>
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	<u>191,686,000</u>		
利益剰余金合計		<u>191,686,000</u>	
剰余金合計			<u>191,686,000</u>
資本合計			<u>3,149,620,286</u>
負債資本合計			<u><u>26,324,047,542</u></u>

令和4年度 能代市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

1. 下水道事業営業収益			
(1) 下水道使用料	401,740,000		
(2) 他会計負担金	286,725,000		
(3) その他の営業収益	340,000	688,805,000	
2. 下水道事業営業費用			
(1) 管渠費	42,877,000		
(2) ポンプ場費	37,948,000		
(3) 処理場費	199,864,000		
(4) 普及指導費	171,000		
(5) 業務費	31,814,000		
(6) 総係費	33,104,000		
(7) 減価償却費	890,365,000		
(8) 資産減耗費	53,000		
(9) その他の営業費用	1,000	1,236,197,000	
営業損失			547,392,000
3. 下水道事業営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計補助金	543,170,000		
(3) 長期前受金戻入	381,184,000		
(4) 雑収益	3,234,000	927,589,000	
4. 下水道事業営業外費用			
(1) 支払利息	132,734,000		
(2) 雑支出	1,000	132,735,000	794,854,000
経常利益			247,462,000

5. 下水道事業特別利益		
(1) 過年度損益修正益	1,000	
6. 下水道事業特別損失		
(1) 過年度損益修正損	182,000	△ 181,000
7. 予備費		
(1) 予備費	300,000	△ 300,000
當年度純利益		246,981,000
前年度繰越利益剰余金		0
當年度未処分利益剰余金		246,981,000

令和4年度 能代市下水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和5年3月31日）

（単位 円）

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		494,480,963	
ロ.	建 物	1,136,133,178		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 310,392,612</u>	825,740,566	
ハ.	構 築 物	25,143,724,135		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,501,368,739</u>	19,642,355,396	
ニ.	機 械 及 び 装 置	5,302,438,333		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,121,783,814</u>	3,180,654,519	
ホ.	車 両 運 搬 具	423,200		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 402,040</u>	21,160	
ヘ.	工 具 器 具 備 品	26,011,225		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,878,735</u>	6,132,490	
ト.	建 設 仮 勘 定		139,764,528	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>24,289,149,622</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	電 話 加 入 権		828,000	
ロ.	施 設 利 用 権		72,589,981	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>73,417,981</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>24,362,567,603</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,485,096,521	
(2) 未収金			
イ. 営業未収金	51,848,851		
ロ. 営業外未収金	59,500,000		
未収金合計		111,348,851	
(3) 貸倒引当金		△ 339,000	
流動資産合計			1,596,106,372
資産合計			25,958,673,975

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	12,270,233,164		
企業債合計		12,270,233,164	
固定負債合計			12,270,233,164

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,025,302,000		
企業債合計		1,025,302,000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	31,866,000		
ロ. その他未払金	85,037,575		
未払金合計		116,903,575	
(3) 引当金		4,072,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	3,430		
その他流動負債合計		3,430	
流動負債合計			1,146,281,005

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,949,073,392	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,316,131,872</u>	
繰延収益合計			<u>9,632,941,520</u>
負債合計			<u>23,049,455,689</u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	946,857,519		
ロ. 繰入資本金	743,848,000		
ハ. 組入資本金	<u>971,531,767</u>		
自己資本金合計		<u>2,662,237,286</u>	
資本金合計			<u>2,662,237,286</u>
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	<u>246,981,000</u>		
利益剰余金合計		<u>246,981,000</u>	
剰余金合計			<u>246,981,000</u>
資本合計			<u>2,909,218,286</u>
負債資本合計			<u>25,958,673,975</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	15～20年
工具器具備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

公営企業に属する間の職員の退職手当組合への積立は公営企業が行い、退職時の追加費用は発生しないものとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は8,430,851千円である。

III. セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

